令和4年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	53

門真市

水道事業会計

議案第18号

令和4年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	63,200 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	13,061,268 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	35,784 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,083,460 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	2,633,451 千円
第1項 営業収益	2,406,089 千円
第2項 営業外収益	227,362 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	2,486,140 千円
第1項 営業費用	2,372,356 千円
第2項 営業外費用	108,284 千円
第3項 予備費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,167,941千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,257千円、過年度分損益勘定留保資金281,466千円、当年度分損益勘定留保資金116,218千円、建設改良積立金700,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	380,794 千円
第1項 企業債	180,400 千円
第2項 工事負担金	200,394 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,548,735 千円
第1項 建設改良費	1,198,039 千円
第2項 企業債償還金	250,696 千円
第3項 投資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム	令和5年度～令和9年度	10,949 千円
電子決裁システム(公営企業会計システム)	令和4年度～令和9年度	6,606
上馬伏配水場機械警備業務	令和4年度～令和9年度	6,955

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第6次水道施設等整備事業	千円 180,400	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 285,883 千円
(2) 交際費 44 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に係る経費で一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,096千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,262千円と定める。

令和4年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和4年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,633,451	
	1. 営業収益		2,406,089	
		1. 給水収益	2,279,448	水道料金
		2. 受託工事収益	99,462	給水装置の新設 又は修繕、簡易 消火栓等の工事 受託による収益
		3. その他営業収益	27,179	設計審査等手数料 及び下水道使用 料徴収事務負担 金等
	2. 営業外収益		227,362	
		1. 受取利息及び配 当金	1,378	預金利息等
		2. 補助金	2,096	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	143,633	減価償却に伴う 補助金等の収益 化
		4. 雑収益	18,545	不用品売却、修 理量水器戻入評 価額等
		5. 加入金	61,710	給水装置の新設 及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,486,140	
	1. 営業費用		2,372,356	
		1. 原水及び浄水費	1,206,258	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	237,520	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	99,103	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	123,526	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	147,079	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	495,567	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	63,303	有形固定資産の除却費等
	2. 営業外費用		108,284	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,435	企業債利息
		2. 消 費 税	52,000	
		3. 雑 支 出	1,849	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			380,794	
	1. 企 業 債		180,400	
		1. 建設改良企業債	180,400	整備事業に充当する企業債
	2. 工事負担金		200,394	
		1. 工事負担金	200,394	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,548,735	
	1. 建設改良費		1,198,039	
		1. 整備事業費	730,290	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	427,982	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量水器費	33,695	
		4. 固定資産購入費	6,072	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		250,696	
		1. 企業債償還金	250,696	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

令和4年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,303
減価償却費	495,567
固定資産除却費	42,413
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,294
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 7,491
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 133
長期前受金戻入額	△ 143,633
受取利息及び受取利息配当金	△ 1,378
支払利息	54,435
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,482
未払金の増減額(△は減少)	13,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	220
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,340
預り金の増減額(△は減少)	△ 32,803
小計	546,504
利息及び配当金の受取額	1,378
利息の支払額	△ 54,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,447

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,243,202
有価証券の取得による支出	△ 100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	116,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,518

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,296

資金増加額(又は減少額)	△ 803,367
資金期首残高	2,659,587
資金期末残高	1,856,220

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	24 (1)	720	87,611
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,227
	合 計	1	33 (1)	720	119,838
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	22 (2)	989	86,493
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,232
	合 計	9	32 (2)	989	122,725
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8	2 (△1)	△ 269	1,118
	資本勘定支弁職員	-	△ 1	-	△ 4,005
	合 計	△ 8	1 (△1)	△ 269	△ 2,887

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,524	17,952	17,407	4,507
	前 年 度	5,448	18,017	18,773	3,474
	比 較	△ 924	△ 65	△ 1,366	1,033

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	22 (1)	720	84,104
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,227
	合 計	1	31 (1)	720	116,331
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	20 (2)	989	83,249
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,232
	合 計	9	30 (2)	989	119,481
比 較	損益勘定支弁職員	△ 8	2 (△1)	△ 269	855
	資本勘定支弁職員	-	△ 1	-	△ 4,005
	合 計	△ 8	1 (△1)	△ 269	△ 3,150

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,524	17,461	17,407	4,158
	前 年 度	5,448	18,017	18,773	3,037
	比 較	△ 924	△ 556	△ 1,366	1,121

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,507
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,507
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,244
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,244
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	263
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	263

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	491	349	850
	前 年 度	-	437	674
	比 較	491	△ 88	176

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
90,242	178,573	33,235	211,808
30,346	62,573	11,502	74,075
120,588	241,146	44,737	285,883
88,637	176,119	33,100	209,219
34,518	70,750	13,098	83,848
123,155	246,869	46,198	293,067
1,605	2,454	135	2,589
△ 4,172	△ 8,177	△ 1,596	△ 9,773
△ 2,567	△ 5,723	△ 1,461	△ 7,184

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	32,371	23,433	3,996	12,610	68
3,720	32,791	23,842	2,058	14,964	68
-	△ 420	△ 409	1,938	△ 2,354	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
88,552	173,376	32,283	205,659
30,346	62,573	11,502	74,075
118,898	235,949	43,785	279,734
87,526	171,764	32,397	204,161
34,518	70,750	13,098	83,848
122,044	242,514	45,495	288,009
1,026	1,612	△ 114	1,498
△ 4,172	△ 8,177	△ 1,596	△ 9,773
△ 3,146	△ 6,565	△ 1,710	△ 8,275

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
3,720	31,521	23,433	3,996	12,610	68
3,720	32,117	23,842	2,058	14,964	68
-	△ 596	△ 409	1,938	△ 2,354	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
1,690	5,197	952	6,149
-	-	-	-
1,690	5,197	952	6,149
1,111	4,355	703	5,058
-	-	-	-
1,111	4,355	703	5,058
579	842	249	1,091
-	-	-	-
579	842	249	1,091

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,887	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	446		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	△ 3,333		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 2,567	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 2,567		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,150	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	446		平均定昇率 1.5%
		その他の増減分	△ 3,596		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	△ 3,146	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 3,146		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	263	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	263		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	579	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	579		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	309,647	299,729	304,378
	平均給与月額(円)	371,427	373,712	372,641
	平均年齢	43歳6月	40歳10月	42歳1月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,206	301,007	308,852
	平均給与月額(円)	381,387	375,372	378,476
	平均年齢	43歳11月	44歳5月	44歳2月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	3	18.7
	5級	—	—	5級	1	6.3
	4級	4	28.6	4級	3	18.7
	3級	6(1)	42.9(100.0)	3級	2(1)	12.5(100.0)
	2級	3	21.4	2級	7	43.8
	1級	—	—	1級	—	—
	計	14(1)	100.0(100.0)	計	16(1)	100.0(100.0)
令和3年1月1日現在	8級	1	6.7	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	—	—	6級	3	27.3
	5級	—	—	5級	1	9.1
	4級	5	33.3	4級	3	27.3
	3級	6(1)	40.0(100.0)	3級	1(3)	9.1(100.0)
	2級	3	20.0	2級	3	27.2
	1級	—	—	1級	—	—
	計	15(1)	100.0(100.0)	計	11(3)	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	16	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	11	16	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	26	10	16
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	68.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	17	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	13	14	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	2	1	1
		4 号 給 (人)	25	12	13
比 率 (B)／(A) (%)	84.4	76.5	93.3		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 424,930	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 123,359	令和4年度 ～ 令和7年度	千円 287,837	千円 287,837
コンビニ収納代行サービス	308	令和3年度	66	令和4年度 ～ 令和7年度	242	242
口座振替伝送サービス	6,777	平成30年度 ～ 令和3年度	81	令和4年度 ～ 令和5年度	54	54
土木工事積算システム	4,945	平成30年度 ～ 令和3年度	3,956	令和4年度	989	989
土木工事積算システム(追加分)	193	-	-	令和4年度	193	193
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度 ～ 令和3年度	54	令和4年度	18	18
上馬伏配水場機械警備業務	7,072	平成29年度 ～ 令和3年度	780	令和4年度	195	195
上馬伏配水場機械警備業務(令和元年10月1日税率改正分)	14	令和元年度 ～ 令和3年度	10	令和4年度	4	4
水道施設等維持管理業務	176,673	令和2年度 ～ 令和3年度	58,891	令和4年度 ～ 令和5年度	117,782	117,782
浄配水場施設運転管理業務	384,839	令和2年度 ～ 令和3年度	76,968	令和4年度 ～ 令和7年度	307,871	307,871
財務会計システム	156	-	-	令和4年度	156	156

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム	千円 10,949	-	千円 -	令和5年度 ～ 令和9年度	千円 10,949	千円 10,949
電子決裁システム (公営企業会計システム)	6,606	-	-	令和4年度 ～ 令和9年度	6,606	6,606
上馬伏配水場機械 警備業務	6,955	-	-	令和4年度 ～ 令和9年度	6,955	6,955

令和3年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,085,220		
(2) 受託工事収益	66,540		
(3) その他営業収益	<u>28,171</u>	2,179,931	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,097,277		
(2) 配水及び給水費	188,041		
(3) 受託工事費	59,759		
(4) 業務費	113,278		
(5) 総係費	147,493		
(6) 減価償却費	459,020		
(7) 資産減耗費	<u>60,961</u>	<u>2,125,829</u>	
営業利益			54,102
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	967		
(2) 補助金	2,002		
(3) 長期前受金戻入	140,316		
(4) 雑収益	17,751		
(5) 加入金	<u>49,900</u>	210,936	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,580		
(2) 雑支出	<u>5,192</u>	<u>64,772</u>	146,164
経常利益			200,266
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			200,266
前年度繰越利益剰余金			6,433
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,390,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,596,699</u></u>

令和3年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		153,999		
	ロ 建 物	905,354			
	建物減価償却累計額	<u>651,386</u>	253,968		
	ハ 構 築 物	20,415,495			
	構築物減価償却累計額	<u>9,668,442</u>	10,747,053		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,709,851			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>1,267,126</u>	442,725		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	79,682			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>51,907</u>	27,775		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>588,811</u>		
	有形固定資産合計			12,215,294	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,033</u>	
	固定資産合計				
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
	固定資産合計				12,317,327
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,659,587	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	243,340			
	貸倒引当金	<u>9,017</u>	234,323		
	ロ 営 業 外 未 収 金		9,297		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>33,784</u>		
	未収金合計			277,404	
(3)	貯 蔵 品			16,544	
(4)	前 払 金			<u>155,303</u>	
	流動資産合計				3,108,838
	資 産 合 計				<u>15,426,165</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		2,910,370		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金	189,938			
ロ修繕引当金(従前)	284,017			
引当金合計	<u>473,955</u>			
固定負債合計		<u>473,955</u>		3,384,325
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債		250,697		
(2) 未払金				
イ営業未払金	122,685			
ロ営業外未払金	17,834			
ハその他の未払金	266,767			
未払金合計	<u>407,286</u>			
(3) 前受金		29,567		
(4) 引当金				
イ賞与引当金	17,022			
ロ法定福利費引当金	3,309			
引当金合計	<u>20,331</u>			
(5) 預り金				
イ預り保証金	5,281			
ロ預り金	1,117			
ハ下水道使用料預り金	113,136			
預り金合計	<u>119,534</u>			
(4) その他流動負債				0
流動負債合計			<u>827,415</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額	291,987			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>140,266</u>	151,721		
ロ工事負担金	5,456,712			
工事負担金収益化累計額	<u>2,845,192</u>	2,611,520		
ハ国庫補助金	99,568			
国庫補助金収益化累計額	<u>6,701</u>	92,867		
繰延収益合計			<u>2,856,108</u>	
負債合計				<u>8,067,848</u>

資本の部

6. 資本				
(1) 資本金			5,168,346	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		23,272		
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	50,000			
ロ建設改良積立金	1,520,000			
ハ当年度純利益	200,266			
ニ繰越利益剰余金	6,433			
ホその他未処分利益剰余金変動額	<u>1,390,000</u>			
利益剰余金合計		<u>3,166,699</u>		
剰余金合計			<u>3,189,971</u>	
資本負債資本合計				<u>8,358,317</u>
				<u>15,426,165</u>

令和4年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)給水収益	2,072,225		
(2)受託工事収益	98,515		
(3)その他営業収益	<u>26,783</u>	2,197,523	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,098,621		
(2)配水及び給水費	220,397		
(3)受託工事費	91,577		
(4)業務費	115,205		
(5)総係費	147,796		
(6)減価償却費	495,567		
(7)資産減耗費	<u>61,423</u>	<u>2,230,586</u>	
営業損失			33,063
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,378		
(2)補助金	2,096		
(3)長期前受金戻入	143,633		
(4)雑収益	17,551		
(5)加入金	<u>56,100</u>	220,758	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	54,435		
(2)雑支出	<u>8,957</u>	<u>63,392</u>	<u>157,366</u>
経常利益			124,303
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益		0	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損		<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			124,303
前年度繰越利益剰余金			6,699
その他未処分利益剰余金変動額			<u>750,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>881,002</u></u>

令和4年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		153,999		
	ロ 建 物	897,368			
	建物減価償却累計額	<u>655,590</u>	241,778		
	ハ 構 築 物	21,507,699			
	構築物減価償却累計額	<u>10,022,265</u>	11,485,434		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,671,528			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>1,224,504</u>	447,024		
	ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>18,294</u>	963		
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	58,709			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>36,874</u>	21,835		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>427,260</u>		
	有形固定資産合計			12,778,293	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
	無形固定資産合計			2,033	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>200,000</u>	
	固定資産合計				12,980,326
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			1,856,220	
	(2) 未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	257,801			
	貸倒引当金	<u>8,884</u>	248,917		
	ロ 営 業 外 未 収 金		2,318		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>38,608</u>		
	未収金合計			289,843	
	(3) 貯 蔵 品			16,324	
	(4) 前 払 金			<u>155,303</u>	
	流動資産合計				2,317,690
	資産合計				<u>15,298,016</u>

				負債の部			
				千円	千円	千円	千円
3.	固	定	負債				
(1)	企	業	債				
	イ	建	業				
	建	設	債				
	設	改	業				
	良	企	業				
(2)	引	当	金				
	イ	退	給				
	職	付	引				
	給	当	金				
	口	修	引				
	繕	当	金				
	引	当	金				
	固	定	負				
	定	負	債				
	合	計	合				
	計						
4.	流	動	負債				
(1)	企	業	債				
	イ	建	業				
	建	設	債				
	設	改	業				
	良	企	業				
(2)	未	払	金				
	イ	營	業				
	口	業	外				
	ハ	そ	の				
	未	払	金				
	未	払	金				
	合	計	合				
	計						
(3)	前	受	金				
(4)	引	当	金				
	イ	賞	与				
	口	法	定				
	引	当	り				
(5)	預	り	金				
	イ	預	り				
	口	預	り				
	ハ	下	水				
	道	使	用				
	料	預	り				
	金	合	計				
	合	計					
	計						
5.	繰	延	収				
(1)	長	期	前				
	イ	受	贈				
	財	産	評				
	価	額	収				
	益	化	累				
	計	額					
	口	工	事				
	負	担	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収	益	化				
	累	計	額				
	口	工	事				
	負	担	金				
	補	助	金				
	収						

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額418,649千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額218,417千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額200,232千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,015千円

1年超 13,650千円

計 17,665千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として19,683千円を支給するため、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額17,367千円を除いた、退職給

付引当金2,316千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として55,804千円を支給するため、賞与引当金から17,022千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,487千円を支出するため、法定福利費引当金から3,309千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,641千円を取り崩す予定としている。

令和4年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	3,206,083	3,161,067	180,400	250,696	3,090,771

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業 収 益			千円 2,633,451	千円 2,675,525	千円 △ 42,074
	1. 営業収益		2,406,089	2,465,801	△ 59,712
		1. 給水収益	2,279,448	2,339,039	△ 59,591
		2. 受託工事 収 益	99,462	97,563	1,899
		3. その 他 営業収益	27,179	29,199	△ 2,020
	2. 営業外 収 益		227,362	209,724	17,638
		1. 受取利息 及び配当金	1,378	1,256	122
		2. 補 助 金	2,096	2,512	△ 416
		3. 長期前受金戻 入	143,633	143,959	△ 326
		4. 雑 収 益	18,545	19,482	△ 937
		5. 加 入 金	61,710	42,515	19,195

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,279,448	調定件数 63,368件/月 1m ³ 当り 182円25銭 有収水量 12,507,373m ³ 2,279,448 一般用料金 63,200件/月 1m ³ 当り 181円34銭 有収水量 12,417,047m ³ 2,251,709 湯屋用料金 8件/月 1m ³ 当り 97円09銭 有収水量 66,898m ³ 6,495 臨時用料金 160件/月 1m ³ 当り 906円78銭 有収水量 23,428m ³ 21,244
1. 受 託 工 事 収 益	95,845	下水道依頼工事収益 82,845 一般移設依頼工事収益 13,000
2. 修 繕 工 事 収 益	1,769	
3. 簡 易 消 火 栓 工 事 収 益	1,848	
1. 手 数 料	4,072	
2. 雑 収 益	23,107	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	315	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	1,020	
3. 有 価 証 券 利 息	43	
1. 他 会 計 補 助 金	2,096	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	143,633	受贈財産評価額戻入 7,005 工事負担金戻入 134,965 国庫補助金戻入 1,663
1. そ の 他 雑 収 益	18,545	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	61,710	

収益的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円 2,486,140	千円 2,500,384	千円 △ 14,244
	1. 営業費用		2,372,356	2,377,364	△ 5,008
		1. 原水及び 浄水費	1,206,258	1,233,809	△ 27,551
		2. 配水及び 給水費	237,520	246,600	△ 9,080

(税込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	10,554	一般職給 3人	
2. 手 当	7,180	扶 養 地 域 超 勤 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	360 1,529 1,679 437 1,633 1,182 360
3. 賞与引当金繰入額	1,439		
4. 法 定 福 利 費	3,220		
5. 法定福利費引当金繰入額	284		
6. 旅 費	6		
7. 備 消 品 費	3,569	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	1,829		
9. 委 託 料	90,611	浄配水場施設運転管理業務 集中管理計装設備保守 場内管理 水質検査 その他委託料	76,968 2,970 3,133 1,932 5,608
10. 使 用 料	799	下水道使用料等	
11. 修 繕 費	14,448	浄・配水場諸修理 水質分析機器修理	9,067 5,381
12. 薬 品 費	54		
13. 動 力 費	27,363	浄・配水場電力使用料 自家発用燃料及び引取税	27,310 53
14. 受 水 費	1,044,902	大阪広域水道企業団	13,193,200m ³
1. 給 料	21,810	一般職給 6人	
2. 手 当	16,784	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	996 3,210 2,866 606 704 4,299 3,203 900
3. 賞与引当金繰入額	3,466		
4. 法 定 福 利 費	6,861		
5. 法定福利費引当金繰入額	677		
6. 旅 費	16		
7. 備 消 品 費	1,863		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	99,103	88,518	10,585
		4. 業 務 費	123,526	124,084	△ 558

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
	千円		千円
8. 印刷製本費	65		
9. 通信運搬費	60	貯水槽指導用パンフレット送付	
10. 委託料	116,489	函面管理委託料 19,712 水道施設等維持管理業務 52,230 漏水調査 12,001 突発修繕対策業務 31,293 OA関係委託業務 1,253	
11. 使用料	11	緊急時における交通費	
12. 修繕費	7,191	量水器修理	
13. 工事請負費	60,999	仮設切替及び給水管改良工事 11,575 修繕工事跡復旧工事 22,635 量水器取替工事 26,789	
14. 材料費	1,228	修繕工事材料 964 維持管理用材料 264	
1. 給料	6,826	一般職給 2人	
2. 手当	6,147	扶 養 240 地 域 990 超 勤 1,619 住 居 618 通 勤 293 期 末 1,196 勤 勉 891 児 童 300	
3. 賞与引当金繰入額	1,067		
4. 法定福利費	2,356		
5. 法定福利費引当金繰入額	207		
6. 旅費	6		
7. 通信運搬費	1		
8. 工事請負費	82,247	下水道依頼工事 69,707 一般依頼工事 11,000 簡易消火栓工事 1,540	
9. 材料費	246	修繕工事材料	
1. 給料	14,491	一般職給 4人	
2. 手当	10,787	扶 養 678 地 域 2,225 管 理 職 720 超 勤 1,317 管理職員特別勤務手当 13 住 居 336 通 勤 726 期 末 2,663 勤 勉 1,984	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総係費	147,079	163,222	△ 16,143

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円	児 童	千円 125
3. 賞与引当金繰入額	2,348		
4. 法定福利費	4,639		
5. 法定福利費引当金繰入額	451		
6. 旅 費	11		
7. 備 消 品 費	77		
8. 通 信 運 搬 費	10		
9. 委 託 料	88,606	水道料金等収納業務 収納代行業務 OA関係委託業務	82,239 6,004 363
10. 手 数 料	2,106		
1. 給 料	34,650	一般職給 8人 会計年度任用職員 2人 給 料 特別職報酬 1人 報 酬	33,930 720
2. 手 当	25,224	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉	1,014 5,128 1,680 4,690 31 888 1,329 6,359 4,105
3. 賞与引当金繰入額	4,875		
4. 法定福利費	13,590		
5. 法定福利費引当金繰入額	950		
6. 退 職 給 付 費	12,610		
7. 旅 費	437		
8. 被 服 費	223		
9. 備 消 品 費	1,835		
10. 燃 料 費	479		
11. 光 熱 水 費	2,970		
12. 印 刷 製 本 費	310		
13. 通 信 運 搬 費	1,565		
14. 委 託 料	24,779	庁舎管理等 OA関係委託業務 電子決裁システム 公営企業会計システム 職員健康診断その他委託	6,508 14,074 2,395 652 1,150
15. 手 数 料	2,422		
16. 賃 借 料	2,443	公営企業会計システム等	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	495,567	459,671	35,896
		7. 資産減耗費	63,303	61,460	1,843
	2. 営業外 費用		108,284	117,520	△ 9,236
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,435	60,121	△ 5,686
		2. 消費税	52,000	56,000	△ 4,000
		3. 雑支出	1,849	1,399	450
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
17. 使 用 料	1,895	
18. 修 繕 費	5,372	庁舎設備等修理
19. 食 糧 費	60	災害対策用等
20. 保 険 料	795	
21. 公 課 費	115	産業医派遣報償費
22. 交 際 費	44	
23. 厚 生 費	285	
24. 会 費 負 担 金	1,509	研修参加費等
25. 負 担 金	6,134	
26. 貸倒引当金繰入額	1,508	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	495,567	
1. 固 定 資 産 除 却 費	42,413	
2. 撤 去 費	20,680	
3. たな卸資産除却費	210	
1. 企 業 債 利 息	54,435	
1. 消 費 税	52,000	
1. そ の 他 雑 支 出	1,849	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 380,794	千円 480,212	千円 △ 99,418
	1. 企業債		180,400	222,400	△ 42,000
		1. 建設改良企業債	180,400	222,400	△ 42,000
	2. 工事負担金		200,394	257,812	△ 57,418
		1. 工事負担金	200,394	257,812	△ 57,418

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	180,400		
1. 工事負担金	185,682	下水道工事負担金 一般移設工事負担金	112,284 73,398
2. 他会計負担金	14,712	消火栓新設等工事負担金	

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 1,548,735	千円 2,270,406	千円 △ 721,671
	1. 建設改良費		1,198,039	1,902,988	△ 704,949
		1. 整備事業費	730,290	1,474,770	△ 744,480
		2. 配水設備改良費	427,982	391,582	36,400
		3. 量水器費	33,695	30,456	3,239
		4. 固定資産購入費	6,072	6,180	△ 108
		2. 企業債償還金	250,696	267,418	△ 16,722
		1. 企業債償還金	250,696	267,418	△ 16,722
		3. 投資	100,000	100,000	0

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	23,655	一般職給 6人	
2. 手 当	18,115	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,116 3,653 1,320 2,459 24 618 819 4,344 3,237 525
3. 賞与引当金繰入額	3,830		
4. 法 定 福 利 費	7,736		
5. 法定福利費引当金繰入額	752		
6. 旅 費	32		
7. 工 事 請 負 費	676,170	配水管布設替工事等	676,170
1. 給 料	8,572	一般職給 3人	
2. 手 当	7,859	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	120 1,217 2,777 930 199 1,396 1,040 180
3. 賞与引当金繰入額	1,247		
4. 法 定 福 利 費	2,778		
5. 法定福利費引当金繰入額	236		
6. 工 事 請 負 費	407,290	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事 場内施設改良工事 その他工事	102,927 77,000 186,186 3,278 37,400 499
1. 量 水 器 費	33,695	13mm～200mm	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	6,072	水質検査機器(イオンクロマトグラフ)	
1. 企 業 債 償 還 金	250,696		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
		1. 投資	千円 100,000	千円 100,000	千円 0

各 目		説 明	
節	金 額	備	考
1. 投 資	千円 100,000		千円

公共下水道事業会計

議案第19号

令和4年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備人口	117,119 人
(2) 年間総処理水量	12,224,133 m ³
(3) 一日平均処理水量	33,491 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,541,080 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	4,341,926 千円	
第1項 営業収益	3,454,319 千円	
第2項 営業外収益	887,606 千円	
第3項 特別利益	1 千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	3,763,225 千円	
第1項 営業費用	3,250,387 千円	
第2項 営業外費用	507,338 千円	
第3項 予備費	5,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,988,192千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109,626千円、当年度分損益勘定留保資金1,343,533千円、繰越利益剰余金処分量227,400千円及び当年度利益剰余金処分量307,633千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			2,772,978 千円
第1項	企業債			2,495,160 千円
第2項	負担金			15,479 千円
第3項	補助金			262,339 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			4,761,170 千円
第1項	建設改良費			1,966,763 千円
第2項	企業債償還金			2,794,407 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム	令和5年度～令和9年度	7,520 千円
電子決裁システム(公営企業会計システム)	令和4年度～令和9年度	4,541

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,240,660	証書借入 又は 証券発行	8.0 以内	政府	40年以内(うち据置5年 以内)半年賦元利均等又 は元金均等償還。 なお、財政状況等により 必要に応じて繰上償還又 は低利債に借り換えること ができる。
流域下水道事業	330,000			地方公共団 体金融機構	
資本費平準化	924,500			大阪府 銀行	
計	2,495,160			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 209,874 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,751,138千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金227,400千円及び当年度利益剰余金の307,633千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 535,033 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、1,595千円と定める。

令和4年2月24日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和4年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業収 益			4,341,926	
	1. 営業収益		3,454,319	
		1. 下水道使用料	1,866,245	下水道使用料収益
		2. 他会計繰入金	1,581,920	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	6,154	各種手数料
	2. 営業外収益		887,606	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2. 補助金	169,879	一般会計補助金等
		3. 長期前受金戻入	699,361	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑収益	18,365	
	3. 特別利益		1	
		1. その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下水道事業費用			3,763,225	
	1. 営業費用		3,250,387	
		1. 管 渠 費	75,022	管路の維持管理に要する費用
		2. 普及指導費	32,916	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	99,663	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	74,704	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	2,017,894	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	25,365	有形固定資産の除却費等
		7. 流域下水道維持管理負担金	924,823	流域下水道事業維持管理負担金
	2. 営業外費用		507,338	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	501,311	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	5,000	
		3. 雑 支 出	1,027	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			2,772,978	
	1. 企 業 債		2,495,160	
		1. 建設改良企業債	2,495,160	建設改良費等に 充当する企業債
	2. 負 担 金		15,479	
		1. 負 担 金	15,479	受益者負担金
	3. 補 助 金		262,339	
		1. 補 助 金	262,339	補助事業に対す る国庫補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			4,761,170	
	1. 建設改良費		1,966,763	
		1. 公共下水道 整備事業費	1,625,478	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
		2. 流域下水道 建設負担金	331,506	流域下水道事業 建設負担金
		3. 公共下水道 改良事業費	9,779	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企業債償還金		2,794,407	
		1. 企業債償還金	2,794,407	企業債元金償還 金

令和4年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	468,930
減価償却費	2,017,894
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,598
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	913
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 206
長期前受金戻入額	△ 699,361
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	501,311
未収金の増減額(△は増加)	120,913
未払金の増減額(△は減少)	10,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 580
預り金の増減額(△は減少)	1,173
小計	2,455,182
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 501,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,872

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,320,534
無形固定資産の取得による支出	△ 301,370
国庫補助金等による収入	276,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,345,141

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,115,660
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,794,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,253

資金増加額(又は減少額)	△ 70,016
資金期首残高	801,421
資金期末残高	731,405

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	51,835
	資本勘定支弁職員	-	-	35,671
	合 計	3	26	87,506
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	52,216
	資本勘定支弁職員	-	-	33,480
	合 計	3	26	85,696
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	△ 381
	資本勘定支弁職員	-	-	2,191
	合 計	-	-	1,810

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,770	13,541	9,759	2,700
	前 年 度	4,392	13,031	9,644	2,638
	比 較	378	510	115	62

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	51,835
	資本勘定支弁職員	-	-	33,917
	合 計	3	26	85,752
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	26	52,216
	資本勘定支弁職員	-	-	31,915
	合 計	3	26	84,131
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	△ 381
	資本勘定支弁職員	-	-	2,002
	合 計	-	-	1,621

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,770	13,295	9,759	2,525
	前 年 度	4,392	13,031	9,644	2,453
	比 較	378	264	115	72

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	1,754
	合 計	-	1	1,754
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	1,565
	合 計	-	1	1,565
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	189
	合 計	-	-	189

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度	246	175	425
	前 年 度	-	185	325
	比 較	246	△ 10	100

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
54,998	106,859	20,920	127,779
33,071	68,742	13,353	82,095
88,069	175,601	34,273	209,874
52,671	104,913	20,844	125,757
33,903	67,383	12,380	79,763
86,574	172,296	33,224	205,520
2,327	1,946	76	2,022
△ 832	1,359	973	2,332
1,495	3,305	1,049	4,354

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	24,521	17,956	1,605	8,598	83
4,536	23,982	17,628	1,941	8,699	83
-	539	328	△ 336	△ 101	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
54,998	106,859	20,920	127,779
32,225	66,142	12,877	79,019
87,223	173,001	33,797	206,798
52,671	104,913	20,844	125,757
33,393	65,308	12,046	77,354
86,064	170,221	32,890	203,111
2,327	1,946	76	2,022
△ 1,168	834	831	1,665
1,159	2,780	907	3,687

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	24,096	17,956	1,605	8,598	83
4,536	23,657	17,628	1,941	8,699	83
-	439	328	△ 336	△ 101	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
846	2,600	476	3,076
846	2,600	476	3,076
-	-	-	-
510	2,075	334	2,409
510	2,075	334	2,409
-	-	-	-
336	525	142	667
336	525	142	667

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,810	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	329		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	1,481		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	1,495	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,495		採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	1,621	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	329		平均定昇率 1.6%
		その他の増減分	1,292		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	1,159	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	1,159		採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	189	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	189		採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	336	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	336		採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職(1))	技術職 (行政職(1))	全職種 (行政職(1))
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	326,289	312,862	318,355
	平均給与月額(円)	408,481	394,820	400,408
	平均年齢	45歳4月	40歳3月	42歳1月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,767	317,680	317,419
	平均給与月額(円)	383,249	407,109	400,292
	平均年齢	44歳0月	40歳2月	41歳3月

(2) 初任給

区 分	事務職	技術職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒(円)	165,900	165,900	165,900	165,900
大学卒(円)	195,500	195,500	195,500	—

(3) 級別職員数 ()内は、再任用職員(外書き)

区 分	事務職			技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	1	11.1	7級	—	—
	6級	—	—	6級	1	7.7
	5級	2	22.2	5級	3	23.0
	4級	2	22.2	4級	4	30.8
	3級	3	33.4	3級	1	7.7
	2級	1	11.1	2級	4	30.8
	1級	—	—	1級	—	—
	計	9	100.0	計	13	100.0
令和3年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	6.3
	6級	—	—	6級	1	6.3
	5級	1	16.7	5級	4	25.0
	4級	1	16.7	4級	3	18.7
	3級	3	49.9	3級	2	12.4
	2級	1	16.7	2級	5	31.3
	1級	—	—	1級	—	—
	計	6	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	9	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	1	—	1
		4 号 給 (人)	19	7	12
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	77.8	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	7	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	6	15	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	4	2	2
		4 号 給 (人)	17	4	13
比 率 (B)／(A) (%)	95.5	85.7	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	月分 (1.175)	月分 (1.175)	月分 (2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 使用料収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
土木工事積算システム	千円 5,200	平成30年度 ～ 令和3年度	千円 3,988	令和4年度	千円 997	千円 997
土木工事積算システム(令和元年10月1日税率改正分)	72	令和元年度 ～ 令和3年度	54	令和4年度	18	18
口座振替伝送サービス	1,083	平成30年度 ～ 令和3年度	81	令和4年度 ～ 令和5年度	54	54
下水道使用料等収納業務	348,516	令和元年度 ～ 令和3年度	101,175	令和4年度 ～ 令和7年度	236,075	236,075
下水道施設等維持管理業務	21,636	令和2年度 ～ 令和3年度	6,390	令和4年度 ～ 令和5年度	12,780	12,780
公営企業会計システム	7,520	-	-	令和5年度 ～ 令和9年度	7,520	7,520
電子決裁システム(公営企業会計システム)	4,541	-	-	令和4年度 ～ 令和9年度	4,541	4,541

令和3年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,713,310		
(2)他会計繰入金	1,572,639		
(3)その他営業収益	<u>6,150</u>	3,292,099	
2.営業費用			
(1)管渠費	61,391		
(2)普及指導費	30,735		
(3)業務費	89,700		
(4)総係費	70,685		
(5)減価償却費	1,990,541		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>815,784</u>	<u>3,084,168</u>	
営業利益			207,931
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	166,611		
(3)長期前受金戻入	696,896		
(4)雑収益	17,746		
(5)引当金戻入益	<u>614</u>	881,868	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	531,819		
(2)雑支出	<u>39,173</u>	<u>570,992</u>	<u>310,876</u>
経常利益			518,807
5.特別利益			
(1)その他特別利益		31	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>31</u> 518,838
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>368,968</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>887,806</u></u>

令和3年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	98,466,401			
	構築物減価償却累計額	<u>40,071,676</u>	58,394,725		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,656			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>1,002</u>	654		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>65,418</u>	3,443		
	ホ 建 設 仮 勘 定		<u>716,440</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			59,126,327	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		7,428,395		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,428,395</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,554,722
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			801,421	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	433,180			
	貸 倒 引 当 金	<u>7,807</u>	425,373		
	ロ 営 業 外 未 収 金		69,091		
	ハ その 他 未 収 金		<u>16,471</u>		
	未 収 金 合 計			510,935	
(3)	貯 蔵 品			278	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,312,734
	資 産 合 計				<u><u>67,867,456</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		37,965,906		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>31,091</u>		
	固定負債合計			37,996,997	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,794,407		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	100,411			
	ロ営業外未払金	5,000			
	ハその他未払金	<u>928,716</u>			
	未払金合計			1,034,127	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	12,789			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,489</u>			
	引当金合計			15,278	
(4)	預り金				
	イ預り保証金	3,989			
	ロ預り金	<u>849</u>			
	預り金合計			<u>4,838</u>	
	流動負債合計			3,848,650	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,593,652			
	国庫補助金収益化累計額	<u>9,487,305</u>	14,106,347		
	ロ府補助金	931,563			
	府補助金収益化累計額	<u>689,964</u>	241,599		
	ハ他会計負担金	10,642,953			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,382,433</u>	5,260,520		
	ニ受益者負担金	2,388,592			
	受益者負担金収益化累計額	<u>1,011,175</u>	1,377,417		
	ホ受贈財産評価額	958,011			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>261,384</u>	696,627		
	長期前受金合計			<u>21,682,510</u>	
	負債合計				<u>63,528,157</u>
		資本の部			
6.	資金				
(1)	資本金			3,440,428	
7.	剰余金				
(1)	資本金剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度純利益	518,838			
	ロその他処分利益剰余金変動額	<u>368,968</u>			
	利益剰余金合計			<u>887,806</u>	
	剰余金合計			<u>898,871</u>	
	資本金合計				<u>4,339,299</u>
	負債資本合計				<u>67,867,456</u>

令和4年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)下水道使用料	1,696,587		
(2)他会計繰入金	1,581,920		
(3)その他営業収益	<u>6,151</u>	3,284,658	
2.営業費用			
(1)管渠費	70,563		
(2)普及指導費	32,640		
(3)業務費	93,110		
(4)総係費	78,312		
(5)減価償却費	2,017,894		
(6)資産減耗費	25,332		
(7)流域下水道維持管理負担金	<u>841,386</u>	<u>3,159,237</u>	
営業利益			125,421
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)補助金	169,879		
(3)長期前受金戻入	699,361		
(4)雑収益	<u>18,275</u>	887,516	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	501,311		
(2)雑支出	<u>42,697</u>	<u>544,008</u>	<u>343,508</u>
経常利益			468,929
5.特別利益			
(1)その他特別利益		1	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損 当年度純利益		<u>0</u>	<u>1</u>
前年度繰越利益剰余金			468,930
その他未処分利益剰余金 変動額			227,400
当年度未処分利益剰余金			<u>291,438</u>
			987,768

令和4年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		11,065		
	ロ 構 築 物	101,282,765			
	構築物減価償却累計額	<u>41,801,313</u>	59,481,452		
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,656			
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>1,177</u>	479		
	ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>65,418</u>	<u>3,443</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			59,496,439	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,484,123</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,484,123</u>	
	固 定 資 産 合 計				66,980,562
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			731,405	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金	303,291			
	貸 倒 引 当 金	<u>7,601</u>	295,690		
	ロ 営 業 外 未 収 金		78,067		
	ハ そ の 他 未 収 金		<u>8,581</u>		
	未 収 金 合 計			382,338	
(3)	貯 蔵 品			858	
(4)	前 払 金			<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計				1,114,701
	資 産 合 計				<u><u>68,095,263</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		38,273,853		
(2)	引当金				
	イ退職給付引当金		<u>39,689</u>		
	固定負債合計			38,313,542	
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良企業債		2,807,713		
(2)	未払金				
	イ営業未払金	111,009			
	ロ営業外未払金	5,000			
	ハその他未払金	<u>775,546</u>			
	未払金合計		891,555		
(3)	引当金				
	イ賞与引当金	13,458			
	ロ法定福利費引当金	<u>2,733</u>			
	引当金合計		16,191		
(4)	預り金				
	イ預り保証金	4,106			
	ロ預り金	<u>1,905</u>			
	預り金合計		<u>6,011</u>		
	流動負債合計			3,721,470	
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ国庫補助金	23,841,042			
	国庫補助金収益化累計額	<u>9,908,786</u>	13,932,256		
	ロ府補助金	930,898			
	府補助金収益化累計額	<u>706,213</u>	224,685		
	ハ他会計負担金	10,635,858			
	他会計負担金収益化累計額	<u>5,569,392</u>	5,066,466		
	ニ受益者負担金	2,402,425			
	受益者負担金収益化累計額	<u>1,053,139</u>	1,349,286		
	ホ受贈財産評価額	957,904			
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>278,575</u>	<u>679,329</u>		
	長期前受金合計			<u>21,252,022</u>	
	負債合計				<u><u>63,287,034</u></u>
		資本の部			
6.	資本金				
(1)	資本金			3,809,396	
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金		11,065		
(2)	利益剰余金				
	イ当年度純利益	468,930			
	ロ繰越利益剰余金	227,400			
	ハその他未処分利益剰余金変動額	<u>291,438</u>			
	利益剰余金合計		<u>987,768</u>		
	剰余金合計			<u>998,833</u>	
	資本合計			<u>4,808,229</u>	
	負債資本合計				<u><u>68,095,263</u></u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
構築物	50年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額316,410千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計276,721千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額39,689千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ

り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、29,133,971千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額368,968千円は、令和3年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,456千円
<u>1年超</u>	<u>9,938千円</u>
計	13,393千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として42,477千円を支給するため、賞与引当金から12,789千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,012千円を支給するため、法定福利費引当金から2,489千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,195千円を取り崩す予定としている。

令和4年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
企業債	千円 39,735,093	千円 40,760,313	千円 3,115,660	千円 2,794,407	千円 41,081,566

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 収 益			千円 4,341,926	千円 4,375,171	千円 △ 33,245
	1. 営業収益		3,454,319	3,499,957	△ 45,638
		1. 下水道使用料	1,866,245	1,896,892	△ 30,647
		2. 他会計繰入金	1,581,920	1,597,022	△ 15,102
		3. その他 営業収益	6,154	6,043	111
	2. 営業外 収 益		887,606	875,182	12,424
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	169,879	166,210	3,669 0
		3. 長期前受金戻 入	699,361	691,364	7,997
		4. 雑収益	18,365	17,607	758
	3. 特別利益		1	32	△ 31
		1. その他特別利益	1	32	△ 31

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 下 水 道 使 用 料	1,866,245	
1. 他 会 計 負 担 金	1,581,920	一般会計雨水処理負担金
1. 手 数 料	22	受益者負担金督促手数料
2. 雑 収 益	6,132	
1. 預 金 利 息	1	
1. 他 会 計 補 助 金	169,218	一般会計補助金
2. 補 助 金	661	社会資本整備総合交付金
1. 長 期 前 受 金 戻 入	699,361	国庫補助金長期前受金戻入 427,484 府補助金長期前受金戻入 16,914 受益者負担金長期前受金戻入 43,610 他会計負担金長期前受金戻入 194,055 受贈財産評価額長期前受金戻入 17,298
1. そ の 他 雑 収 益	18,365	幹線元利償還分担金 3,572 一般会計負担金等 14,793
1. そ の 他 特 別 利 益	1	流域下水道負担金過年度還付金

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用			千円 3,763,225	千円 3,751,659	千円 11,566
	1. 営業費用		3,250,387	3,181,999	68,388
		1. 管渠費	75,022	68,382	6,640
		2. 普及指導費	32,916	30,427	2,489

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,421	一般職給 3人	
2. 手 当	7,962	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	594 1,756 600 472 11 336 233 2,097 1,563 300
3. 賞与引当金繰入額	1,856		
4. 法定福利費	3,677		
5. 法定福利費引当金繰入額	362		
6. 旅 費	9		
7. 備 消 品 費	70		
8. 委 託 料	14,506	台帳システム業務等 下水道施設等維持管理業務 その他委託料	8,072 6,390 44
9. 賃 借 料	255	自動車リース料等	
10. 修 繕 費	12,404	下水道管渠内清掃業務 SM計画に基づく点検業務による清掃業務	6,112 6,292
11. 工 事 請 負 費	21,630	公共樹等修繕工事等 SM計画に基づく点検業務による修繕工事	15,855 5,775
12. 材 料 費	870		
1. 給 料	13,353	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	13,327 26
2. 手 当	10,464	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	972 2,086 600 610 11 267 360 2,944 2,194 420
3. 賞与引当金繰入額	1,351		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	99,663	99,150	513
		4. 総係費	74,704	71,708	2,996

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
4. 法定福利費	4,561	
5. 法定福利費引当金繰入額	438	
6. 旅 費	11	
7. 備 消 品 費	24	
8. 印 刷 製 本 費	80	
9. 通 信 運 搬 費	87	
10. 委 託 料	2,545	事業所等排水規制支援業務 2,518 口座振替収納業務 27
11. 手 数 料	2	
1. 給 料	7,903	一般職給 2人
2. 手 当	6,252	扶 養 318 地 域 1,231 管 理 職 600 超 勤 216 管理職員特別勤務手当 11 住 居 336 通 勤 282 期 末 1,729 勤 勉 1,289 児 童 240
3. 賞与引当金繰入額	1,504	
4. 法定福利費	2,671	
5. 法定福利費引当金繰入額	246	
6. 旅 費	6	
7. 備 消 品 費	28	
8. 通 信 運 搬 費	82	
9. 委 託 料	67,450	下水道使用料等収納業務
10. 負 担 金	13,521	下水道使用料徴収事務負担金
1. 給 料	19,184	一般職給 5人
2. 手 当	14,682	扶 養 756 地 域 2,990 管 理 職 1,416 超 勤 1,950 管理職員特別勤務手当 26 住 居 336 通 勤 896 期 末 3,502 勤 勉 2,610 児 童 200
3. 賞与引当金繰入額	3,489	
4. 法定福利費	8,356	
5. 法定福利費引当金繰入額	609	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	2,017,894	1,990,196	27,698
		6. 資産減耗費	25,365	25,365	0
		7. 流域下水道維持管理負担金	924,823	896,771	28,052
	2. 営業外費用		507,338	564,160	△ 56,822
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	501,311	558,509	△ 57,198
		2. 消費税及び 地方消費税	5,000	5,000	0
		3. 雑支出	1,027	651	376
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
6. 旅 費	191	
7. 備 消 品 費	1,964	備消品費関係等 マンホールトイレ機材等
		640 1,324
8. 燃 料 費	133	
9. 印 刷 製 本 費	127	
10. 通 信 運 搬 費	117	
11. 委 託 料	8,220	OA関係委託料等 電子決裁システム 公営企業会計システム
		6,037 1,734 449
12. 手 数 料	1,161	
13. 賃 借 料	1,368	公営企業会計システム等
14. 修 繕 費	16	
15. 保 険 料	186	
16. 負 担 金	3,392	
17. 貸倒引当金繰入額	989	
18. 退 職 給 付 金	8,598	
19. 被 服 費	91	
20. 使 用 料	801	
21. 厚 生 費	207	
22. 会 費 負 担 金	823	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,772,252	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	245,642	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
2. 撤 去 費	365	
1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (資 本 費)	7,002	
2. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (維 持 管 理)	887,281	
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金 (高 度 処 理)	30,540	
1. 企 業 債 利 息	500,290	
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,021	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
1. そ の 他 雑 支 出	1,027	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円 2,772,978	千円 3,687,533	千円 △ 914,555
	1. 企業債		2,495,160	3,373,100	△ 877,940
		1. 建設改良企業債	2,495,160	3,131,600	△ 636,440
	2. 負担金		15,479	14,433	1,046
		1. 負担金	15,479	14,433	1,046
	3. 補助金		262,339	300,000	△ 37,661
		1. 補助金	262,339	300,000	△ 37,661

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 建設改良企業債	2,495,160	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債	1,240,660 330,000 924,500
1. 受益者負担金	15,479		
1. 国庫補助金	262,339		

資本的支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的支出			千円 4,761,170	千円 5,550,371	千円 △ 789,201
	1. 建設改良費		1,966,763	2,617,590	△ 650,827
		1. 公共下水道 整備事業費	1,625,478	2,133,114	△ 507,636
		2. 流域下水道 建設負担金	331,506	473,705	△ 142,199
		3. 公共下水道 改良事業費	9,779	10,771	△ 992
	2. 企業債償還金		2,794,407	2,932,781	△ 138,374
		1. 企業債償還金	2,794,407	2,932,781	△ 138,374

(税 込)

各 目 説 明			
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	35,671	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	28,833	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務手当 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	2,130 5,478 1,320 6,511 24 330 929 6,537 4,554 1,020
3. 賞与引当金繰入額	5,258		
4. 法 定 福 利 費	12,275		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,078		
6. 旅 費	26		
7. 備 消 品 費	325		
8. 通 信 運 搬 費	92		
9. 委 託 料	174,605	調査測量等業務 実施設計等業務 公共下水道点検・調査業務 その他委託料 (土木積算システム、受益者負担金システム委託料等)	4,758 98,956 61,127 9,764
10. 賃 借 料	482		
11. 工 事 請 負 費	1,019,647	下水道整備工事 寝屋川大東線工事に伴う移設工事 特殊人孔耐震化工事 マンホールトイレシステム設置工事 公共樹設置工事	715,676 27,111 266,983 8,602 1,275
12. 報 償 費	358	受益者負担金納期前納付報奨金	
13. 負 担 金	346,828	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	331,506		
1. 工 事 請 負 費	9,779	公共下水道施設改良工事	
1. 企 業 債 償 還 金	2,794,407		